

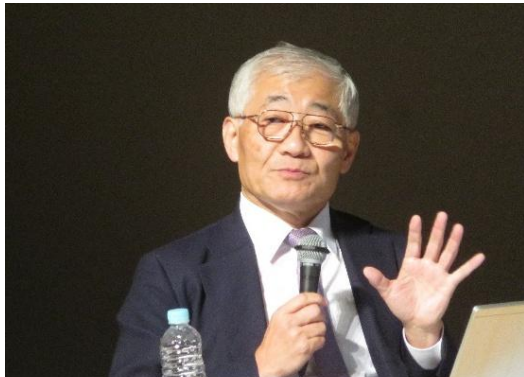
7.11水害から30年シンポジウム ~あの日の記憶を今日につなぐ、明日の未来のために~

主催：関川・姫川流域治水協議会 共催：新潟日報社

関川・姫川流域に甚大な被害を及ぼした「7.11水害」から30年。この水害の記憶は薄れつつありますが、水災害による被害は全国各地で激甚化・頻発化しています。水害が身近に起こりうる出来事として捉え、「流域治水」の考え方から私たちに何ができるのか。地域防災力を高める貴重な機会として、「7.11水害から30年シンポジウム」を開催しました。

- 日時等：令和7年11月23日(日) 13:30~16:00 高田城址公園オーレンプラザ ホール
- 参加者：会場参加約150名、WEB視聴者約100名
- 内容：①基調講演「安全で親しみのもてる関川・保倉川を目指して」 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター 小池センター長
②基調講演「川の風景とまちづくり」 早稲田大学理工学術院創造理工学部 佐々木教授
③パネルディスカッション「激甚化水害に対して今、何が必要か？」
小菅上越市長 / 久保田糸魚川市長 / 城戸妙高市長 / 東北大学災害科学国際研究所 佐藤准教授
新潟県上越地域振興局地域整備部 羽賀部長 / 新潟県糸魚川地域振興局地域整備部 吉田部長
高田河川国道事務所 尾崎事務所長 / 佐々木教授 / 小池センター長 / 高橋新潟日報社説委員長

【基調講演講師・パネラー】



ICHARM 小池センター長



早稲田大学 佐々木教授

【パネラー】



小菅上越市長



城戸妙高市長



久保田糸魚川市長



東北大学佐藤准教授



上越地域整備部
羽賀部長



糸魚川地域整備部
吉田部長



高田河川国道事務所
尾崎事務所長

基 調 講 演

- 小池センター長は「安全で親しみのもてる関川・保倉川を目指して」をテーマに講演されました。近年の水害の激甚化に対してレジリエントな対応が必要で、その対応策の中心が流域治水であること。また、関川・保倉川では、平成18年 第2回関川流域フォーラムにて、「安全で親しみのもてる関川・保倉川を目指して(案)」として面的な川づくりを提唱しており、流域治水のフロンランナーと言えると話されました。
- 佐々木教授は「川の風景とまちづくり」をテーマに講演されました。新潟市の福島潟における時代とともに変遷する潟の認識や、宮城県石巻市の旧北上川における堤防を街の基盤として活用したまちづくりの事例などを紹介され、そのうえで川とまちの風景は、水と堤防だけでなく、人の暮らしや協力など様々なことからつくられる。川とまちの風景が育つには、体験の機会が重要で、それが関川・姫川でもできると楽しいと話されました。



小池センター長の講演の様子



佐々木教授の講演の様子

パネルディスカッション

- 国、県、市より、7.11水害の被害と対応、現在進めている関川・姫川流域における流域治水の具体的なハード対策、防災情報の提供、防災訓練、小中学校での防災教育等のソフト対策の取組みについて報告されました。
- これらを踏まえ、佐藤准教授からは、30年が大きな壁とされる災害伝承を継続することの重要性、国、県、市、地域レベルの水害対策だけではなく、個人で防災・減災行動を考えることも重要であり、流域治水に繋がっていくことなどについて、ご意見いただきました。
- 佐々木教授からは、7.11水害を「自分ごと」として捉えることが重要であり、それぞれが自分のできる形で7.11水害と関わりを持つような取組みが広がることを期待したいとの意見をいただきました。
- 小池センター長からは、流域治水対策を進めるにあたっては、河川管理者だけでなく、地域の皆さんの協力が不可欠であること、また、地域での幅広く重層的な取組みを通じて、次世代への知識や経験の伝承が重要であることなどのご意見をいただきました。さらに、目指すべきは「災害による被害の少ない社会(レジリエンス)」と「持続可能な社会」の両立であり、災害を減らすことと、豊かなまちづくりは一直線上にあり、この地域の取組みを日本や世界に広めてほしいとの期待が述べられました。



パネルディスカッションの様子